

「学的言語」が使える実践者に

瀬戸 健

法科大学院にみられるように、教師教育についても「専門職大学院構想」が出され、その検討が始まっている。この構想は、現在の教育に関する大学院が理論的研究に傾いているという反省に立ち、より実践力のある教師を育てようとするものである。先日、福井市で行われたこのテーマの公開シンポジウムに参加する機会を得た。感想を率直に言えば、課題が山積しているということである。例えば、その大学院では具体的にどのようなカリキュラムを編成するのか。学部から直接進学する学生と、教職経験がかなりある現職からの学生と同じでよいのかどうか。

このような状況が生まれる最大の原因は、教職の職能成長過程についてほとんど研究が蓄積されておらず、教師の力量の測定ができていないことにある。したがって、識者の論調も様々で時には極端であり、その合意を得ることは困難である。

佐藤学は、今後15年間に起こる大量の教師の需要にふれ、現在教職にある者のうち3分の1から約半数がこの時期に教職を去ることを指摘する。そして、そのことから教員文化や同僚性が崩れ、急激な教師の力量の低下が起こると言う。しかし、彼が提案しているのは、カンファレンスによる実践例の蓄積だけのように聞こえた。

横須賀薫は、学校内で起こる非行や不登校といった生徒指導上の問題の発生時期に注目し、戦前の師範学校教育を受けた教員が撤退する昭和50年代後半からこれらの問題が顕在化してくるという事実から、師範教育の見直しを主張する。

福井大学の研究チームが主張する内容は、さらに絵画的である。つまり、新しい時代にマッチする「共生」を主眼とした新たなカリキュラムの構築を目指すとともに、同僚性もこの大学院で育成するという。しかし、新たなパラダイムの導入と同僚性には相反する概念が含まれてはいないか。つまり、同僚性を支えている一つに、力量のある先輩教員から力量のない後輩教員への知識や技術の伝達がある。パラダイムを「共生」に転換することによって、従来のノウハウの有効性が目減りし、先輩教員の優位性が崩れる。同僚性の大きな柱が揺らぐことになるかと予想する。

さて、このような論議のなかで欠落しているのは何か。私は、実践に基礎を置いた地道な研究ではないかと思う。毎日、毎日、教師の数だけ行われている実践のほとんどは、消えてしまっている。また、実践記録としてまとめられた実践は、教育学的な論議のなかで市民権を得ていない。最近、研究者が教育実践に歩み寄ることは少しずつなされるようになってきた。これからは、「教育学的言語」が使える現場教師を増やし、両者が歩み寄ることが必要であろう。だから本誌は、その役割を担っている大切な一冊だとも思う。

『教育経営研究』編集規程

1. 本誌は、上越教育経営研究会の機関誌として、原則、毎年度1回発行する。
2. 本誌は、研究論文・資料紹介・書評などのほか、会員の研究活動についての記事を編集掲載する。
3. 本誌の編集は、編集委員会がこれにあたる。論文等の掲載については、編集委員会の審査によりこれを決定する。
4. 編集委員会は、掲載される論文等について若干の変更を加えることができる。ただし、内容に関して重要な変更を加える場合には執筆者と相談するものとする。
5. 本誌に掲載された原稿は、原則として返却しない。
6. 論文の掲載にあたり、必要に応じて執筆者の負担を求めることがある。

『教育経営研究』投稿規程

1. 論文原稿は、未公刊のものとする。(ただし口頭発表資料は、この限りではない)
2. 原稿は、横書きとし、完成原稿とする。
3. 提出原稿は、編集委員会で特に認められた場合を除き、A4判打ち出し(40字×30行)で、10枚程度とする。なお、打ち出し原稿3部(コピー可)を提出するものとする。
4. 図表は、必要最小限で活用するものとし、本文枚数に含めて換算する。
5. 研究論文の原稿には、次のものを添付するものとする。
 - (1) 外国語による題目、執筆者名およびその所属
 - (2) 5語以内のキーワード
6. 投稿申し込み期限は、毎年8月末日、原稿提出期限は、11月末日とする。
7. 投稿者は、申し込み受理後に編集委員会が郵送する『教育経営研究』執筆要領にしたがって原稿を執筆するものとする。